

令和8年における労働災害発生状況

令和8年4月末現在

北海道労働局労働基準部安全課

令和8年 業種別労働災害発生状況 その1

令和8年4月末現在

北海道労働局

業種別	令和8年			令和7年			対前年		業種割合 (%)	令和7年確定値		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
全産業合計	13	2,036	2,049	22	2,108	2,130	-81	-3.8	100.0	49	7,730	7,779
製造業	2	301	303	2	275	277	26	9.4	14.8	6	1,103	1,109
食料品		147	147		132	132	15	11.4	7.2	1	544	545
木材・家具		26	26		31	31	-5	-16.1	1.3		92	92
紙・印刷		6	6		5	5	1	20.0	0.3		24	24
窯業・土石	2	13	15		13	13	2	15.4	0.7	1	49	50
金属・機械		58	58	1	45	46	12	26.1	2.8	1	198	199
その他		51	51	1	49	50	1	2.0	2.5	3	196	199
鉱業											1	1
土石採取業		3	3		6	6	-3	-50.0	0.1	1	26	27
建設業	5	189	194	5	179	184	10	5.4	9.5	15	781	796
土木工事業		59	59	1	75	76	-17	-22.4	2.9	8	272	280
建築工事業	2	67	69	3	59	62	7	11.3	3.4	4	284	288
木造建築業	3	21	24	1	16	17	7	41.2	1.2	2	88	90
その他		42	42		29	29	13	44.8	2.0	1	137	138
交通運輸事業		93	93		115	115	-22	-19.1	4.5	1	303	304
陸上貨物運送事業	1	260	261	2	246	248	13	5.2	12.7	6	813	819
道路貨物運送	1	250	251	2	234	236	15	6.4	12.2	5	752	757
陸上貨物取扱		10	10		12	12	-2	-16.7	0.5	1	61	62
港湾運送業		7	7		8	8	-1	-12.5	0.3	1	19	20
林業		16	16	5	22	27	-11	-40.7	0.8	5	64	69
水産業	1	17	18		17	17	1	5.9	0.9		115	115
商業	1	331	332	1	340	341	-9	-2.6	16.2	5	1,168	1,173
清掃・と畜業		126	126	2	137	139	-13	-9.4	6.1	3	465	468
上記以外の事業	3	693	696	5	763	768	-72	-9.4	34.0	6	2,872	2,878

※ 本統計は、労働者死傷病報告(休業4日以上)により集計した速報値である。

※ 死亡災害及び休業災害の件数は、本年・昨年ともに把握した件数である。

令和8年 業種別労働災害発生状況 その2

令和8年4月末現在

北海道労働局

「上記以外の事業」の内訳

業種別	令和8年			令和7年			対前年		業種割合 (%)	令和7年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
農業		7	7		12	12	-5	-41.7	0.3		107	107
畜産業		78	78		62	62	16	25.8	3.8	1	278	279
金融・広告業		13	13		20	20	-7	-35.0	0.6		54	54
映画・演劇業		1	1				1		0.0		1	1
通信業		74	74	1	66	67	7	10.4	3.6	1	199	200
教育・研究業		18	18		15	15	3	20.0	0.9		85	85
保健衛生業	1	294	295		392	392	-97	-24.7	14.4		1,357	1,357
接客娯楽業		134	134		115	115	19	16.5	6.5		499	499
その他の事業	2	74	76	4	81	85	-9	-10.6	3.7	4	292	296
合計	3	693	696	5	763	768	-72	-9.4	34.0	6	2,872	2,878

「第三次産業」の内訳

業種別	令和8年			令和7年			対前年		業種割合 (%)	令和7年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
商業	1	331	332	1	340	341	-9	-2.6	16.2	5	1168	1173
うち小売業	1	247	248	1	260	261	-13	-5.0	12.1	4	895	899
金融・広告業		13	13		20	20	-7	-35.0	0.6		54	54
映画・演劇業		1	1				1		0.0		1	1
通信業		74	74	1	66	67	7	10.4	3.6	1	199	200
教育・研究業		18	18		15	15	3	20.0	0.9		85	85
保健・衛生業	1	294	295		392	392	-97	-24.7	14.4		1357	1357
うち社会福祉施設	1	185	186		196	196	-10	-5.1	9.1		757	757
うち医療保健業		107	107		189	189	-82	-43.4	5.2		584	584
接客・娯楽業		134	134		115	115	19	16.5	6.5		499	499
うち飲食店		63	63		50	50	13	26.0	3.1		222	222
うち旅館業		38	38		29	29	9	31.0	1.9		123	123
うちゴルフ場		6	6		2	2	4	200.0	0.3		49	49
清掃・と畜業		126	126	2	137	139	-13	-9.4	6.1	3	465	468
うちビルメンテナンス業		73	73	1	79	80	-7	-8.8	3.6	2	267	269
その他の事業	2	74	76	4	81	85	-9	-10.6	3.7	4	292	296
うち警備業	1	19	20		24	24	-4	-16.7	1.0	1	75	76
合計	4	1,065	1,069	8	1,166	1,174	-105	-8.9	52.2	13	4120	4133

令和8年 業種別死亡災害発生状況 [速報]

令和8年4月末現在

北海道労働局

業種	令和8年		令和7年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	13 (2)	100.0	22 (5)	100.0	-9	-40.9	-6	-35.3
製造業	2 ()	15.4	2 ()	15.4				
鉱業	()		()			—		—
建設業	5 ()	38.5	5 ()	38.5				
交通運輸事業	()		()			—		—
陸上貨物運送事業	1 ()	7.7	2 (2)	15.4	-1	-50.0	1	—
港湾運送業	()		()			—		—
林業	()		5 ()	38.5	-5	-100.0	-5	-100.0
その他の事業	5 (2)	38.5	8 (3)	61.5	-3	-37.5	-2	-40.0

※ 本統計は、本年・昨年ともに把握した死亡者数の速報値である。

※ 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

令和8年 業種別死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)[速報]

令和8年4月末現在

北海道労働局

業 種	令 和 8 年		令 和 7 年 同 期		対 前 年 比 較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
その他の事業	5 (2)	100.0	8 (3)	100.0	-3	-37.5	-2	-40.0
小売業	1 (1)	20.0	1 (1)	20.0				—
医療保健業	()		()			—		—
社会福祉施設	1 (1)	20.0	()		1	—		—
清掃・と畜業(ビルメン テナンス業を除く)	()		4 ()	80.0	-4	-100.0	-4	-100.0
ビルメンテナンス業	()		1 ()	20.0	-1	-100.0	-1	-100.0
ゴルフ場の事業	()		()			—		—
警備業	1 ()	20.0	()		1	—	1	—
農業・畜産業	()		()			—		—
水産業	1 ()	20.0	()		1	—	1	—
その他	1 ()	20.0	2 ()	40.0	-1	-50.0	-1	-50.0

※ 本統計は、本年・昨年ともに把握した死亡者数の速報値である。

※ 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

令和8年 業種別・年別・月別死亡災害発生状況 令和8年4月末現在

北海道労働局

業種別	1号		3号		4号		5号		6-2号		7-2号		8-2号		13-2号		その他 の事業		合計									
	製造業	うち木材木 製品製造業	建設業	道路貨物 運送業	その他の 運輸業	陸上貨物 取扱業	港湾運送業	林業	水産業	小売業	社会福祉施設																	
年別																												
平成26年	4		22	6	2			4	6	7	1	13	65															
平成27年	7		25	10	3	1	1	4		4	10	65																
平成28年	7		30	13	1			5	2	3	2	14	77															
平成29年	8		23	10	2			5	5	4	3	21	81															
平成30年	11	1	17	11				6		6	1	11	63															
令和元年	10		20	6	2			8	1	2		13	62															
令和2年	6	1	14	4	3	2		4	3	2		13	51															
令和3年	3	1	20	8	1			1	3	5		18	59															
令和4年	5		23	5	1			1	2	3	1	12	53															
令和5年	4		6	10	1			4	1	2		23	51															
令和6年	7		18	4				4		1		13	48															
区分 月別 年別	当月分	累計	当月分	累計	当月分	累計	当月分	累計	当月分	累計	当月分	累計	当月分	累計	当月分	累計	当月分	累計	当月分	累計	当月分	累計	当月分	累計				
令和7年	1月	1	1		3	3	1	1					2	2			2	2			3	3	12	12				
	2月	1	2		2	5		1					1	3				2			2	5	6	18				
	3月		2			5	1	2					2	5				2			2	7	5	23				
	4月		2			5	2	2						5				2				7	3	26				
	5月		2		3	8		2						5				2				7	3	26				
	6月		2			8	2	4						5			1	3			1	8	4	30				
	7月	1	3		1	9		4						5			1	4				8	3	33				
	8月		3		2	11		4		1	1			5				4			1	9	4	37				
	9月	1	4		1	12		4			1	1		5				4				9	3	40				
	10月	1	5			12		4	1	1		1		5				4				9	2	42				
	11月	1	6		2	14	1	5		1	1		1	5				4				9	4	46				
	12月		6		1	15		5		1	1		1	5				4				2	11	3	49			
令和8年	1月															1	1	1	1			1	1	3	3			
	2月	1	1		2	2											1	1	1	1	1	1	1	4	7			
	3月		1		1	3											1	1	1	1	1	1	2	9				
	4月	1	2		2	5	1	1									1	1	1	1	1	2	4	13				
	5月		2			5		1									1	1	1	1	1	2		13				
	6月		2			5		1									1	1	1	1	1	2		13				
	7月		2			5		1									1	1	1	1	1	2		13				
	8月		2			5		1									1	1	1	1	1	2		13				
	9月		2			5		1									1	1	1	1	1	2		13				
	10月		2			5		1									1	1	1	1	1	2		13				
	11月		2			5		1									1	1	1	1	1	2		13				
	12月		2			5		1									1	1	1	1	1	2		13				
対前年 同期比	件数	1	±0	±0	±0	2	±0	1	-1	±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0	-5	±0	1	±0	-1	±0	1	±0	±0	-5	4	-10
	百分率	100.0	±0	±0	±0	200.0	±0	100.0	-50.0	±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0	-	±0	100.0	±0	-50.0	±0	100.0	±0	±0	-71.4	400.0	-43.5

※ 本統計は業種別の死亡災害発生件数を、発生年又は発生月ごとに記載したものである。
 ※ 本年及び昨年は速報値を基に、発生月ごとの件数を記載したものである。

令和8年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況
令和8年4月末現在

北海道労働局

事故の型番号	業種番号 業種	1	3	4	5	6-2	7-2	8-2	13-2	起因物番号 起因物	11	12	13	14	15	16	17	18	19	21	22	23	31	32	33	34	35	36	37	39	41	42	51	52	61	71	91	92	99			
		製造業	建設業	道路貨物の運送業	その他の貨物の取扱業	港湾運送業	林業	水産業	小売業		社会福祉施設業	その他	原動力機械	動力機械	木材加工機械	建設用機械	金属加工用機械	一般動力機械	車両系木材伐出機械等	食品加工機械	農業機械	動力クレーン等	動力搬送機	乗物	圧力容器	化学装置	溶接装置	炉・窯等	電気設備	人力機械工具等	用器具	その他の装置設備	仮設物・建築物・構築物等	床面・通路	危険物・有害物等	材料	荷	自然環境等	その他の起因物	起因物なし	分類不能	
1	墜落、転落		3							1	4										1										3											
20	2m以上からの		1								1																				1											
21	2m未満からの		2							1	3										1										2											
2	転倒																																									
22	滑り																																									
23	つまづき																																									
24	踏み外し																																									
25	もつれ等																																									
26	その他の転倒																																									
3	激突																																									
4	飛来、落下																																									
5	崩壊、倒壊		2								2																					2										
6	激突され	1									1										1																					
7	はさまれ、巻き込まれ	1		1							2										1									1												
8	切れ、こすれ																																									
9	踏抜き																																									
10	おぼれ							1		1	2																															
11	高温、低温の物との接触																																									
12	有害物等との接触																																									
13	感電																																									
14	爆発																																									
15	破裂																																									
16	火災																																									
17	交通事故(道路)							1	1		2											2																				
18	交通事故(その他)																																									
19	動作の反動・無理な動作																																									
27	腰痛																																									
28	転倒もどき																																									
29	その他の動作の反動、無理な動作																																									
90	その他																																									
99	分類不能																																									
	合計	2	5	1				1	1	1	2	13									3	2							1	5						2						

令和8年 署別・業種別死亡災害発生状況
令和8年4月末現在

北海道労働局

業種別	1号		3号	4号		5号		6-2号	7-2号	8-2号	13-2号	その他 の事業	合計
	製 造 業	うち木材木 製品製造業	建 設 業	道 路 貨 物 運 送 業	そ の 他 の 運 輸 業	陸 上 貨 物 取 扱 業	港 湾 運 送 業	林 業	水 産 業	小 売 業	社 会 福 祉 施 設		
署別													
札幌中央				1								1	2
札幌東			3										3
函館									1				1
小樽													
岩見沢													
旭川													
帯広												1	1
滝川													
北見													
室蘭													
釧路	1									1			2
名寄													
留萌													
稚内											1		1
浦河			1										1
苫小牧	1												1
倶知安 (支)			1										1
計	2		5	1					1	1	1	2	13

※ 本統計は、把握した死亡者数の速報値である。

令和8年 署別・業種別死傷災害発生状況

令和8年4月末現在

北海道労働局

業種別 署別	全産業合計	製 造 業							鉱 業		建 設 業				交通運輸事業	陸上貨物運送事業			港湾運送業	林業	水産業	商 業		社会福祉施設	飲食店	清掃・と蓄業	左記以外の事業	対前年比増減率		
		計	食品製造業	木材・家具	紙・印刷	窯業土石製品	金属・機械	その他製造業	山	土石採取業	計	土木事業	建築事業	木造建築業		その他建設業	計	道路貨物運送業				陸上貨物取扱業	計						小売業	その他商業
札幌中央	377	25	13	3			6	3		1	24	4	13		7	37	37	34	3				69	48	21	37	12	34	101	-7.7%
	348	33	13	2	1		13	4			30	4	16	1	9	16	31	28	3				61	36	25	36	22	27	92	
札幌東	425	53	36	1	1		9	6			35	12	14	2	7	22	70	62	8				88	67	21	28	11	36	82	-5.2%
	403	57	34	1	1		14	7		1	29	3	16	5	5	24	70	65	5				86	64	22	43	14	26	53	
函館	204	35	19	4		1	7	4			17	10	1	4	2	7	13	13			6		26	23	3	15	7	10	68	-4.4%
	195	38	18	7		1	6	6			22	12	5	2	3	4	22	22			1	4	24	21	3	21		13	46	
小樽	63	10	7				1	2			5	4		1		7	4	4					8	7	1	9	1	3	14	
	63	16	10				2	4			7	5	1		1	5	3	3		1	1	1	9	8	1	7		5	8	
岩見沢	52	13	6			3	1	3			6	4		1	1	3	1	1			1		7	6	1	1	1	3	16	7.7%
	56	13	4	2		4	3		1	8	3	4		1	2	6	6						11	10	1	2	3	3	7	
旭川	175	21	10	5			2	4			21	13	6	1	1	3	21	21			2		28	25	3	27	4	15	33	-4.6%
	167	25	10	5	2	2	2	4			18	4	5	5	4	6	21	21			1		27	18	9	22	5	8	34	
帯広	145	24	10	3			5	6		1	11	3	4	1	3	3	24	23	1	2	5	1	22	16	6	19	1	3	29	-12.4%
	127	18	14	1			2	1			16	5	4	2	5	2	21	20	1	1	4		22	18	4	7	2	8	26	
滝川	48	9	2		1		4	2			7	4	3				4	4					9	9		9		4	6	-6.3%
	45	11	4	1			5	1			5	3	1		1	1	9	9					5	3	2	1		6	7	
北見	106	14	6	5		1	1	1			7	4	1	1	1	3	16	16			5	1	24	17	7	8	2	7	19	-23.6%
	81	8	7					1			8	3		2	3	2	14	14			2	4	12	12		4	3	5	19	
室蘭	75	5		1		1	1	2		1	10	3	4		3	3	3	3					9	8	1	6	4	5	29	4.0%
	78	7	2	1		1	1	2			7	4	1	2		4	5	5		1	1	1	19	16	3	6	4	6	17	
釧路	139	24	9	3		1	5	6		1	13	6	5	1	1	5	16	16		3	5	5	14	12	2	17		7	29	-20.1%
	111	21	10	1		2	1	7		1	11	4	4	1	2	7	17	16	1	2			19	15	4	6	3	3	21	
名寄	32	3	1	1				1		1	3	2		1			3	3			1		7	7		4	1	1	8	-18.8%
	26	7	3	3				1			2	1	1			1	1	1			1		4	2	2	3		2	5	
留萌	10	1	1								3	1	1		1		2	2				1		1		1	2			110.0%
	21	5	4				1				2	1			1		4	4			2	2	1		1	2		1	2	
稚内	22	4	3					1			4	1	3			2						4	2	1	1			2	4	22.7%
	27	6	5					1			7	1	3	1	2						1	2				3		3	5	
浦河	35	2		1				1		1	3	1		2								2	2			1	1	23	85.7%	
	65	3	2			1					6	3	1	1	1	2	2				1	3	1	1		4				44
苫小牧	173	33	8	4	3	6	7	5			10	1	6	1	2	17	33	33		3	1		16	12	4	10	3	8	39	11.0%
	192	33	6	2	2	4	8	11			10	2	4	1	3	16	32	32		2	1		24	19	5	17	6	10	41	
倶知安(支)	49	1	1								5	3	1	1		3	1	1			1	1	9	1	8	4	2		22	-10.2%
	44	2	1					1			6	1	3	1	1	2	3	3				1	7	5	2	2	1		20	
合計	2,130	277	132	31	5	13	49	47		6	184	76	62	17	29	115	248	236	12	8	27	17	341	261	80	196	50	139	522	-3.8%
	2,049	303	147	26	6	15	58	51		3	194	59	69	24	42	93	261	251	10	7	16	18	332	248	84	186	63	126	447	
対前年比増減率	-3.8	9.4	11.4	-16.1	20.0	15.4	18.4	8.5			-50.0	5.4	-22.4	11.3	41.2	44.8	-19.1	5.2	6.4	-16.7	-12.5	-40.7	5.9	-2.6	-5.0	5.0	-5.1	26.0	-9.4	-14.4

※ 本統計は、「業種別労働災害発生状況」を管轄署別に集計したものであり、上段は前年、下段は当年である。

令和8年 製造業における死亡災害

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
8	2	16時台	窯業土石製品製造業	10人未満	はさまれ、巻き込まれ	動力運搬機 2 2 2	被災者は、工場敷地内を移動中、前進するフォークリフトにひかれ、前輪に体を巻き込まれたもの。
8	4	14時台	窯業土石製品製造業	10人以上29人	激突され	動力運搬機 2 2 2	コンクリート型枠の組替え作業を行うため、フォークリフトに型枠を積載して前進していたところ、フォークリフトの前を歩行していた被災者の後方からフォークリフトが激突したもの。

令和8年 建設業における死亡災害

発 生 年	発 生 月	時 刻	業 種	規 模	事 故 の 型	起 因 物	災 害 の 状 況
8	2	10時台	建築工事業	10人以上 29人	墜落、転落	仮設物、建築物、構 築物 4 1 5	被災者は、自社の2階建て倉庫(一部平屋)の平屋部分の屋根(傾斜約13度)に被災者らが登り雪下ろし作業をしていたところ、屋根に積もっていた雪が滑り、足元をすくわれ、約1.5m下方の雪山上に墜落し、当該屋根から落ちてきた雪に全身が埋まったもの。
8	2	10時台	建築工事業	10人未満	墜落、転落	仮設物、建築物、構 築物 4 1 1	被災者は、牧場厩舎の外壁腐食部分の修繕作業において、わく組足場の3層目で厩舎外壁のベニヤ板を取り外し、木枠のほこりや汚れをスクレーパー(へら)で除去していたところ、バランスを崩し、約5m下の地面に墜落したものの。
8	4	11時台	建築工事業	10人以上 29人	崩壊、倒壊	仮設物、建築物、構 築物 4 1 2	被災者ら2名は、芯材(H鋼)と土留め板で構成された既設の土留め壁に沿って掘削された溝の内部で、合板による土留め壁を設置する作業を行っていたところ、既設の土留め壁が崩壊し、被災者1名が土砂に生き埋めとなったもの。
8	3	9時台	木造家屋建築工事業	10人未満	墜落、転落	動力運搬機 2 2 2	木造住宅の新築工事現場において、被災者がトラックの荷台(荷台高さ約0.8m、あおり高さ約0.5m)で作業を行っていたところ墜落したものの。
8	4	11時台	建築工事業	10人未満	崩壊、倒壊	仮設物、建築物、構 築物等 4 1 8	ブロック塀の解体工事現場において、間知ブロック(高さ1.0m)の上に積み上げられたコンクリートブロック(高さ1.3m)の解体作業中、被災者が当該塀の補強用の鉄筋を切断したところ、コンクリートブロックが倒れて下敷きとなったもの。

令和8年 陸上貨物運送事業における死亡災害

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
8	4	10時台	道路貨物運送業	10人未満	はさまれ、巻き込まれ	374 用具	被災者は、荷主先の屋外に設置された天井クレーンを用いてトラックに鋼管（長さ約8m、径約0.9m）を運搬する作業を行っていたところ、玉掛用具として使用していたスリングベルトが切断し、荷が落下した結果、荷と周囲の構造物との間に挟まれて意識不明の重体となり、その後、死亡したものの。

令和8年 林業災害における死亡災害

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
-----	-----	----	----	----	------	-----	-------

令和8年 その他の業種における死亡災害

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
8	1	2時台	小売業	30人以上 49人	交通事故（道路）	乗物 2 3 1	被災者は、事業場所有の軽自動車で配達業務を行ったあと、事業場へ向かって走行していたところ、対向車線にはみ出し、電柱に衝突したものの、当時、現場の路面は凍結していた。
8	1	11時台	漁業	10人未満	おぼれ	環境等 7 1 3	労働者1人を含む4人を乗せた漁船が漁港近くでヒラメの底建網漁を行っていたが、連絡が取れなくなったため捜索したところ、翌朝、出港した漁港から約4km離れた海岸沿いの消波ブロック付近に上記労働者が倒れているのが発見され、その場で死亡が確認されたもの。 乗船していた他の3人（非労働者）は、1人が死亡確認、2人は行方不明である。
8	1	18時台	その他の事業	10人未満	おぼれ	環境等 7 1 3	被災者は、漁港の岸壁付近で作業を行っていたが、行方が分からなくなり、翌日海中に沈んでいる状態で発見されたもの。
8	2	15時台	社会福祉施設	10人以上 29人	交通事故（道路）	乗物 2 3 1	被災者は、業務にて乗用車を運転中、アイスバーンでスリップし電柱に激突し、その反動で車両ごと横転する事故に遭い、入院加療していたが、病状の悪化により死亡したもの。
8	3	21時台	警備業	50人以上 99人	墜落、転落	仮設物、建築物、構築物 4 1 3	警備員である被災者は、巡回のため、建物内の非常階段を下りていた際に転落して踊場付近で額を強打し、頸椎損傷のため死亡したもの。

死亡労働災害の概要(令和8年4月把握分)

発 生 年	発 生 月	時 刻	業 種	規 模	事 故 の 型	起 因 物	災 害 の 状 況
8	3	21時台	警備業	50人以上 99人	墜落、転落	仮設物、建築物、構築物 4 1 3	警備員である被災者は、巡回のため、建物内の非常階段を下りていた際に転落して踊場付近で額を強打し、頸椎損傷のため死亡したもの。
8	4	11時台	建築工事業	10人以上 29人	崩壊、倒壊	仮設物、建築物、構築物 4 1 2	被災者ら2名は、芯材(H鋼)と土留め板で構成された既設の土留め壁に沿って掘削された溝の内部で、合板による土留め壁を設置する作業を行っていたところ、既設の土留め壁が崩壊し、被災者1名が土砂に生き埋めとなったもの。
8	3	9時台	木造家屋建築工事業	10人未満	墜落、転落	動力運搬機 2 2 2	木造住宅の新築工事現場において、被災者がトラックの荷台(荷台高さ約0.8m、あおり高さ約0.5m)で作業を行っていたところ墜落したもの。
8	4	11時台	建築工事業	10人未満	崩壊、倒壊	仮設物、建築物、構築物 4 1 8	ブロック塀の解体工事現場において、間知ブロック(高さ1.0m)の上に積み上げられたコンクリートブロック(高さ1.3m)の解体作業中、被災者が当該塀の補強用の鉄筋を切断したところ、コンクリートブロックが倒れて下敷きとなったもの。
8	4	14時台	窯業土石製品製造業	10人以上 29人	激突され	動力運搬機 2 2 2	コンクリート型枠の組替え作業を行うため、フォークリフトに型枠を積載して前進していたところ、フォークリフトの前を歩行していた被災者の後方からフォークリフトが激突したもの。

死亡労働災害の概要(令和8年4月把握分)

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
8	4	10時台	道路貨物運送業	10人未満	はさまれ、巻き込まれ	374 用具	被災者は、荷主先の屋外に設置された天井クレーンを用いてトラックに鋼管(長さ約8m、径約0.9m)を運搬する作業を行っていたところ、玉掛用具として使用していたスリングベルトが切断し、荷が落下した結果、荷と周囲の構造物との間に挟まれて意識不明の重体となり、その後、死亡したもの。